

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスを重視した企業風土の醸成を図り、社会から信頼される企業として健全な経営基盤を確立することが、企業価値向上につながると確信しています。また、経営理念の実現に向けて、自らの事業活動を見直すために「三社電機グループ行動憲章」を定め、一人ひとりが日常の活動の中で確実に遵守するよう努めています。さらに、個別の重点取り組み事項については、方針や規程を策定し、周知徹底しています。

なお、当社ウェブサイトでは、「三社電機グループ行動憲章」のみを公開しています。

三社電機グループ行動憲章
<https://www.sansha.co.jp/company/philosophy.html#CHARTER>



贈収賄防止の取り組み

当社グループは、事業のグローバル展開が進むなかで、各国における法規制の強化や当局による摘発の厳格化といった外部環境の変化を重要なリスク要因と捉えています。とりわけ贈収賄行為は、企業の信頼性や持続的成長に対する重大な脅威であると認識しており、これに対する一層の対応強化が求められると考えています。

このような認識のもと、当社グループでは「贈収賄等腐敗行為防止に関する基本方針」を策定し、国内外すべての役員・従業員に対し、その方針の理解と遵守を徹底しています。

三社電機グループ
 贈収賄等腐敗行為防止に関する基本方針
<https://www.sansha.co.jp/csr/compliance.html>



安全保障輸出管理

当社グループは、法令遵守と適切な輸出管理体制の確立を目的に、代表取締役社長を最高責任者および輸出管理総括責任者とし、輸出管理委員会を設置しています。社長が任命する輸出管理責任者のもと、関連部門の責任者と連携して、輸出管理方針の決定やその実行を監督しています。

さらに、専門部署を設置し、関連法令や規制に関する情報の収集・社内展開、取引審査、輸出許可管理、社員教育などの機能を担っています。取引審査や出荷前確認においては、チェックリストを用いた標準化を図り、透明性の高い管理体制を実現しています。

また、定期的な研修やeラーニングを通じて社員のコンプライアンス意識を継続的に向上させ、違反リスクの未然防止に努めています。今後も国際的な安全保障環境の変化に対応しつつ、より高度な輸出管理体制の構築と運用強化を進めていきます。

- 内部監査（年1回）
対象部門：電源機器製造、半導体製造、営業、諏訪三社電機
- 役員および新入社員・キャリア入社員、ならびに従業員、国内子会社への研修
- 安全保障情勢を踏まえ、取引審査と技術管理を強化

教育・啓発

当社グループでは、社員一人ひとりが法令を遵守し、高い倫理観に基づいた行動を実践できるよう、継続的な教育・啓発活動に力を入れています。コンプライアンスは経営の基盤であり、その浸透と定着には日常的な意識づけと体系的な学習の両立が不可欠と考えています。このため、全社員を対象とした集合研修やオンライン学習（eラーニング）を通じて、コンプライアンス意識の醸成に取り組んでいます。法令改正や社会的要請の変化に応じた内容をタイムリーに反映させるとともに、新入社員から管理職層までの階層別研修や、ハラスメント防止・情報セキュリティなどのテーマ別研修を定期的を実施しています。

2024年度のコンプライアンス研修受講者数（延べ人数）

コンプライアンス	598名
ビジネスと人権	796名
輸出管理法令や著作権などの専門教育	685名
インサイダー取引規制	907名
品質管理	871名

内部通報制度

当社グループでは、公益通報者保護法に基づき、コンプライアンス相談・通報窓口（内部通報窓口）を設置しています。社内窓口にに加え、外部の法律事務所（英語・中国語対応）も利用可能です。携帯用カードやグループウェア、研修を通じて全従業員に周知し、通報者が不利益を受けないよう保護を徹底しています。これにより、信頼性の向上を図り、適切な通報体制を維持しています。

2024年度は本制度を利用して6件の相談がありましたが、いずれも事実調査のうえ、適切に対処しました。

内部通報窓口への相談件数

2022年度	2023年度	2024年度
6件	6件	6件

内部通報フロー

